



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	27,141	25.1	283	33.1	647	67.9	365	△7.3
2026年3月期第1四半期	21,691	△33.4	213	△71.5	385	△59.6	394	22.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,259百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 35百万円(△98.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.81	—
2026年3月期第1四半期	13.27	—

1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間471,500株、当第1四半期連結累計期間471,500株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間614,300株、当第1四半期連結累計期間589,325株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	82,594	54,431	64.8
2026年3月期	80,796	53,541	65.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 53,519百万円 2026年3月期 52,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.00	—	12.50	18.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	27.1	1,800	49.8	2,100	35.0	1,400	24.2	49.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 — 社
 除外 1 社ノバラックスジャパン株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注意事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	31,010,566株	2026年3月期	31,010,566株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,460,575株	2026年3月期	2,460,667株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	28,550,233株	2026年3月期1Q	29,749,843株

1. 期末自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2026年3月期471,500株、2027年3月期1Q471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2026年3月期591,200株、2027年3月期1Q588,700株含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2026年3月期1Q471,500株、2027年3月期1Q471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2026年3月期1Q614,300株、2027年3月期1Q589,325株含まれております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しているものの、中東情勢の緊迫化、物価高などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、AI関連やデータセンター向けの需要が引き続き旺盛なことから、半導体製造装置関連の設備投資についても強い回復傾向が見られます。

当社においては、2025年6月30日付で日本電気株式会社傘下の北陸エリアを起点に強固な営業基盤を有する株式会社シミズシンテックの完全子会社化を実施いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連が前年同期を上回る実績となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高271億41百万円（前年同四半期比25.1%増）、営業利益2億83百万円（同33.1%増）、経常利益6億47百万円（同67.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億65百万円（同7.3%減）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

自動車電装機器関連、OA機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は29億30百万円（前年同四半期比30.1%減）、電子部品の売上高は144億99百万円（前年同四半期比34.7%増）、電子部品事業全体の売上高は174億30百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

アセンブリ事業

娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は35億68百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

その他の事業

2026年3月期第2四半期より、株式会社シミズシンテックの業績を反映いたしました。

また、設備装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は61億42百万円（前年同四半期比112.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、825億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億97百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が14億76百万円、現金及び預金が8億54百万円、投資有価証券が7億19百万円減少したものの、商品及び製品が40億29百万円、未収入金が8億33百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、281億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が15億円、賞与引当金が3億89百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が22億8百万円、短期借入金が7億30百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は544億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億99百万円、為替換算調整勘定が3億78百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末は65.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2027年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,260億円、営業利益18億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

配当につきましては、2026年7月14日に公表いたしました「2027年3月期の配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載の通り、加賀電子株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期の配当予想を修正し、2027年3月期の中間配当及び期末配当を実施しないことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,333	29,479
受取手形、売掛金及び契約資産	19,335	17,858
商品及び製品	12,444	16,473
仕掛品	70	103
未収入金	6,238	7,071
その他	1,393	1,326
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	69,772	72,270
固定資産		
有形固定資産	1,207	1,185
無形固定資産	1,613	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	6,246	5,527
退職給付に係る資産	148	155
繰延税金資産	230	290
その他	1,577	1,557
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,202	7,531
固定資産合計	11,023	10,324
資産合計	80,796	82,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,011	15,219
電子記録債務	1,342	1,192
短期借入金	1,000	1,730
1年内返済予定の長期借入金	2,800	1,300
未払法人税等	490	267
未払金	533	337
契約負債	1,359	1,267
賞与引当金	680	291
役員賞与引当金	50	15
その他	832	1,017
流動負債合計	22,098	22,639
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,871	2,208
役員株式報酬引当金	136	140
従業員株式報酬引当金	412	423
退職給付に係る負債	708	716
その他	526	535
固定負債合計	5,155	5,523
負債合計	27,254	28,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	28,328	28,324
自己株式	△2,249	△2,249
株主資本合計	45,180	45,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,654
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	6,341	6,719
退職給付に係る調整累計額	31	28
その他の包括利益累計額合計	7,467	8,343
非支配株主持分	894	912
純資産合計	53,541	54,431
負債純資産合計	80,796	82,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,691	27,141
売上原価	19,451	24,474
売上総利益	2,239	2,666
販売費及び一般管理費	2,026	2,383
営業利益	213	283
営業外収益		
受取利息	76	78
受取配当金	164	204
仕入割引	0	0
持分法による投資利益	—	4
為替差益	—	73
雑収入	38	28
営業外収益合計	279	389
営業外費用		
支払利息	21	14
為替差損	64	—
持分法による投資損失	17	—
雑支出	2	10
営業外費用合計	106	25
経常利益	385	647
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	31	—
投資有価証券売却益	141	62
特別利益合計	173	62
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
公開買付関連費用等	—	168
特別損失合計	0	168
税金等調整前四半期純利益	558	540
法人税等	156	161
四半期純利益	401	378
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	394	365

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	401	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	503
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△589	379
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	△366	880
四半期包括利益	35	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	1,241
非支配株主に係る四半期包括利益	8	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,957	3,843	2,890	21,691	—	21,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,957	3,843	2,890	21,691	—	21,691
セグメント利益	427	201	33	662	△449	213

(注) 1. セグメント利益の調整額△449百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△449百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,430	3,568	6,142	27,141	—	27,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,430	3,568	6,142	27,141	—	27,141
セグメント利益	464	210	119	794	△510	283

(注) 1. セグメント利益の調整額△510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、セグメントの一部につきまして見直しを行いました。前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	44百万円	70百万円
のれんの償却額	—	15

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるノバラックスジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、効力発生日をもって同社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当事企業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 新光商事株式会社

事業の内容 集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製品および電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務ならびにこれらに付帯する事業

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 ノバラックスジャパン株式会社

事業の内容 ・コンピュータのソフトウェアおよびハードウェア、周辺機器の受託開発・販売・保守サービス
・コンピュータシステムのプランニング・コンサルティング・管理・運営・キット
ィング・各種サービス
・FPGA、制御・通信ボード、ユニットの設計、製造、管理保守サービス

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

新光商事株式会社を存続会社、ノバラックスジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

新光商事株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ノバラックスジャパンは、コンピュータシステムのプランニング・コンサルティングに強みを持ち、ハードウェアおよびソフトウェア、周辺機器の受託開発・販売・保守サービス等の事業を展開しております。

近年、AI、IoTを活用した製品企画のニーズが高まっており、当社の主力商材である半導体・電子部品に加え、コンピュータシステムならびにソフトウェア等を一体的に提供できる体制の構築が求められています。このような環境変化に対応し、経営資源の最適化を図るとともにグループ機能を一体化することで、更なる事業拡大および企業価値の向上を目指すこと等を目的として、本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(「加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ」の一部変更)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、加賀電子株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねる旨の決議を行いました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本件に関しては、2026年6月26日、公開買付者より、本公開買付けについて、買付け等の期間が2026年7月14日までに変更された旨の報告を受けたため、同日付で「(変更)『加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ』の一部変更について」を公表しております。

また、2026年7月14日、公開買付者より、本公開買付けについて、買付け等の期間が2026年7月29日までに変更された旨の報告を受けたため、同日付で「(変更)『加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ』の一部変更について」を公表したほか、2026年7月17日、当社の普通株式に対する公開買付けに係る買付予定数の下限を19,226,700株(所有割合:64.93%)から15,988,500株(所有割合:53.99%)に変更された旨及び買付け等の期間が2026年8月3日までに変更された旨の報告を受けたため、同日付で「(変更)『加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ』の一部変更について」を公表しております。

※本件に関するその他の詳細につきましては、2026年5月15日付で開示を行っております「加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ」及び2026年6月26日付で開示を行っております「(変更)『加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ』の一部変更について」及び2026年7月14日付で開示を行っております「(変更)『加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ』の一部変更について」及び2026年7月17日付で開示を行っております「(変更)『加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ』の一部変更について」をご参照ください。